

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月3日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	ベインキャピタル・インベスターズ・エルエルシー
【英訳名】	Bain Capital Investors, LLC
【代表者の役職氏名】	パートナー ジョン・コナトン (John Connaughton, Partner)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 デラウェア州19807 ウィルミントン ケネットパイク 4001 スイート302 (4001 Kennett Pike, Suite 302, Wilmington, DE 19807, USA)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 井上 聡
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 楽 楽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 北田 拓生
【提出子会社名】	株式会社アウトソーシング
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【提出子会社本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【所有者別状況】

2024年4月3日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)						3		3	
所有株式数 (株)						(注)		(注)	
所有株式数の割合 (%)						100		100	

(注) 当社は米国デラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー法に基づくリミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。

(2)【大株主の状況】

2024年4月3日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ゴードン、クリストファー (Gordon, Christopher)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州 ウェスト・ニュートン市 (West Newton, MA)	(注1)	約33.3 (注2)
コナトン、ジョン・パトリック (Connaughton, John Patrick)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州 チェストナット・ヒル市 (Chestnut Hill, MA)	(注1)	約33.3 (注2)
デイビッド・グロス (Gross, David)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州 ケンブリッジ市 (Cambridge, MA)	(注1)	約33.3 (注2)
計		(注1)	100

(注1) 当社は米国デラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー法に基づくリミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。

(注2) 3人の役員がそれぞれ一人一票の議決権を有していることに基づき、割合を計算しております。

2【役員の状況】

2024年4月3日現在

男性3名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
パートナー	ゴードン、クリストファー (Gordon, Christopher)	1973年1月4日	ベインキャピタル・インベスターズ・エルエルシーのパートナー(現職) ベイン&カンパニー・インクのコンサルタントを歴任	(注1)	
パートナー	コナトン、ジョン・パトリック (Connaughton, John Patrick)	1965年8月16日	ベインキャピタル・インベスターズ・エルエルシーのパートナー(現職) ベイン&カンパニー・インクのコンサルタント等を歴任	(注1)	
パートナー	デイビッド・グロス (Gross, David)	1970年8月5日	ベインキャピタル・インベスターズ・エルエルシーのパートナー(現職) ベイン&カンパニー・インクのコンサルタント等を歴任	(注1)	

(注1) 当社のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー・アグリーメントには、役員任期の定めはありません。

(注2) 役員報酬は支払っておりません。

第2【計算書類等】

当社は、当社に適用のある米国デラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー法及び当社のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー・アグリーメントにより、計算書類等を作成することが義務付けられておりません。従って、計算書類等は本書に記載ないし添付しておりません。